

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	令和6年8月9日
【中間会計期間】	第106期中（自 令和6年1月1日 至 令和6年6月30日）
【会社名】	多木化学株式会社
【英訳名】	Taki Chemical Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 多木 勝彦
【本店の所在の場所】	兵庫県加古川市別府町緑町2番地
【電話番号】	(079) 437 - 6012
【事務連絡者氏名】	経理部長 橋本 克弥
【最寄りの連絡場所】	兵庫県加古川市別府町新野辺3050番地
【電話番号】	(079) 437 - 6012
【事務連絡者氏名】	経理部長 橋本 克弥
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第105期中	第106期中	第105期
会計期間	自令和5年 1月1日 至令和5年 6月30日	自令和6年 1月1日 至令和6年 6月30日	自令和5年 1月1日 至令和5年 12月31日
売上高 (百万円)	17,551	19,522	34,852
経常利益 (百万円)	725	1,414	1,337
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益 (百万円)	614	1,014	1,356
中間包括利益又は包括利益 (百万円)	2,000	3,486	2,893
純資産額 (百万円)	33,653	37,006	33,899
総資産額 (百万円)	51,196	55,805	51,299
1株当たり中間(当期) 純利益 (円)	71.00	119.80	156.86
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	65.6	66.2	65.9
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,053	309	1,620
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,317	1,142	1,640
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	507	517	1,169
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (百万円)	3,383	3,732	5,075

(注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、経済社会活動の正常化が進む中で、各種政策の効果もあって、緩やかに回復しているものの、物価の上昇や金融資本市場の変動等の影響による下振れリスクなど不透明な状況で推移しました。

このような環境の中、当社グループにおいては令和6年1月から推進している「中期経営計画2028」に基づいて、既存事業の収益力向上などに努めた結果、当中間連結会計期間の財政状態及び経営成績は次のとおりとなりました。

a. 財政状態

当中間連結会計期間末の総資産は、558億5百万円（前連結会計年度末比45億5百万円増）となりました。流動資産は、現金及び預金が13億42百万円、商品及び製品が9億22百万円それぞれ減少しましたが、受取手形及び売掛金が17億61百万円、電子記録債権が7億66百万円それぞれ増加したことなどにより、242億15百万円（前連結会計年度末比4億30百万円増）となりました。固定資産は、有形固定資産が5億92百万円、投資有価証券が34億86百万円それぞれ増加したことなどにより、315億90百万円（前連結会計年度末比40億75百万円増）となりました。

負債の部は、繰延税金負債が11億81百万円増加したことなどにより、187億99百万円（前連結会計年度末比13億99百万円増）となりました。

純資産の部は、利益剰余金が5億91百万円、その他有価証券評価差額金が24億73百万円それぞれ増加したことなどにより、370億6百万円（前連結会計年度末比31億6百万円増）となりました。

b. 経営成績

当中間連結会計期間の売上高は195億22百万円（前年同期比11.2%増）、営業利益は11億50百万円（前年同期比125.4%増）、経常利益は14億14百万円（前年同期比94.8%増）、親会社株主に帰属する中間純利益は10億14百万円（前年同期比65.0%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

（アグリ）

肥料の販売価格は原料価格の下落により値下がりしたものの、販売数量が値上がりを見越した駆け込み需要の影響などにより増加し、売上高は59億89百万円と前年同期に比べ7.1%の増加となりましたが、売上原価率の上昇などにより、営業利益は1億34百万円と前年同期に比べ33.0%の大幅な減少となりました。

（化学品）

水処理薬剤は、超高塩基度ポリ塩化アルミニウムの販売数量が増加したことや、原料価格の上昇に伴う販売価格の是正に努めたことにより、売上高は56億72百万円と前年同期に比べ10.3%の大幅な増加となりました。

機能性材料は、自動車関連セラミック繊維向け高塩基性塩化アルミニウムの販売数量が需要の減退等により減少したものの、スマートフォン向け高純度酸化タンタルの販売数量が需要の回復により好調に推移し、売上高は29億82百万円と前年同期に比べ37.0%の大幅な増加となりました。

その他化学品の売上高は74百万円と前年同期に比べ21.6%の減少となりました。

それらの結果、売上高は87億29百万円と前年同期に比べ17.7%の大幅な増加となり、営業利益は8億73百万円と前年同期に比べ69.7%の大幅な増加となりました。

(建材)

石こうボードの販売数量が増加したことに加え、販売価格が上昇し、売上高は17億87百万円と前年同期に比べ18.7%の大幅な増加となったものの、原料価格の上昇などにより、営業損失は4百万円(前年同期は2億89百万円の営業損失)となりました。

(石油)

燃料油の販売数量が需要の減退により減少し、売上高は9億22百万円と前年同期に比べ2.9%の減少となり、営業利益は2百万円と前年同期に比べ39.9%の減少となりました。

(不動産)

ショッピングセンターの賃料収入は前年同期並みに推移し、売上高は6億75百万円と前年同期に比べ0.3%の減少となったものの、修繕費が減少し、営業利益は3億63百万円と前年同期に比べ10.3%の大幅な増加となりました。

(運輸)

荷役量は減少したものの、貨物輸送量が増加したことにより、売上高は14億18百万円と前年同期に比べ0.5%の増加となりましたが、営業利益は1億50百万円と前年同期に比べ3.2%の減少となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは3億9百万円の収入、投資活動によるキャッシュ・フローは11億42百万円の支出、財務活動によるキャッシュ・フローは5億17百万円の支出となり、その結果、現金及び現金同等物の当中間連結会計期間末残高は、前連結会計年度末残高に比べ13億42百万円減少し、37億32百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

売上債権の増加による資金の減少が25億27百万円ありましたが、税金等調整前中間純利益14億27百万円、減価償却費5億93百万円、棚卸資産の減少による資金の増加が7億39百万円あったことなどにより、3億9百万円の資金の増加(前年同期は10億53百万円の減少)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

固定資産の取得による支出が11億86百万円あったことなどにより、11億42百万円の資金の減少(前年同期は13億17百万円の減少)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

配当金の支払による支出が4億23百万円あったことなどにより、5億17百万円の資金の減少(前年同期は5億7百万円の減少)となりました。

(3) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(4) 経営方針・経営戦略等

当中間連結会計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

当中間連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、2億32百万円であります。

なお、当中間連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(7) 主要な設備

前連結会計年度末において計画中であった重要な設備の新設について、当中間連結会計期間に完成したものは次のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	完了年月
提出会社 本社	兵庫県 加古川市	全社	本社新社屋建設	令和6年3月
提出会社 本社工場	兵庫県 加古郡 播磨町	化学品	超高塩基度 ポリ塩化 アルミニウム 製造設備増強	令和6年5月

(8) 経営成績に重要な影響を与える要因

当中間連結会計期間において、当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因に重要な変更はありません。

(9) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当中間連結会計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した当社グループの資本の財源及び資金の流動性について重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,400,000
計	30,400,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (令和6年6月30日)	提出日現在発行数(株) (令和6年8月9日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業 協会名	内容
普通株式	9,458,768	9,458,768	東京証券取引所 (プライム市場)	単元株式数 100株
計	9,458,768	9,458,768	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
令和6年1月1日～ 令和6年6月30日	-	9,458	-	2,147	-	1,217

(5) 【大株主の状況】

令和6年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区赤坂1丁目8番1号 赤坂インターシティAIR	745	8.79
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	339	4.01
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号	302	3.56
あいおいニッセイ同和損害保険株式会社	東京都渋谷区恵比寿1丁目28番1号	297	3.51
株式会社中国銀行	岡山市北区丸の内1丁目15-20	286	3.38
株式会社百十四銀行	香川県高松市亀井町5番地の1	237	2.80
日本マタイ株式会社	東京都台東区元浅草2丁目6-7	223	2.63
三菱商事株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目3番1号	210	2.48
損害保険ジャパン株式会社	東京都新宿区西新宿1丁目26番1号	200	2.37
株式会社イトーヨーカ堂	東京都千代田区二番町8-8	200	2.36
計	-	3,042	35.89

(注) 当社は自己株式981千株を保有しております。

(6) 【議決権の状況】
 【発行済株式】

令和6年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 981,100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,466,600	84,666	-
単元未満株式	普通株式 11,068	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	9,458,768	-	-
総株主の議決権	-	84,666	-

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式数73株が含まれております。

【自己株式等】

令和6年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(自己保有株式) 多木化学株式会社	兵庫県加古川市 別府町緑町2番地	981,100	-	981,100	10.37
計	-	981,100	-	981,100	10.37

(注)当中間会計期間末の自己株式数は981,173株であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、連結財務諸表規則第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（令和6年1月1日から令和6年6月30日まで）に係る中間連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による期中レビューを受けております。

1【中間連結財務諸表】

(1)【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (令和5年12月31日)	当中間連結会計期間 (令和6年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,075	3,732
受取手形及び売掛金	1 9,233	1 10,994
電子記録債権	1 2,248	1 3,015
有価証券	-	100
商品及び製品	4,274	3,352
仕掛品	242	324
原材料及び貯蔵品	1,931	1,988
その他	790	720
貸倒引当金	12	13
流動資産合計	23,784	24,215
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	22,376	23,958
減価償却累計額	16,086	15,967
建物及び構築物(純額)	6,290	7,991
機械装置及び運搬具	16,908	17,046
減価償却累計額	15,641	15,780
機械装置及び運搬具(純額)	1,266	1,265
工具、器具及び備品	1,571	1,647
減価償却累計額	1,425	1,396
工具、器具及び備品(純額)	145	251
土地	7,086	7,057
リース資産	457	457
減価償却累計額	121	135
リース資産(純額)	336	322
建設仮勘定	1,255	84
有形固定資産合計	16,380	16,973
無形固定資産		
ソフトウェア	317	257
水道施設利用権等	9	9
無形固定資産合計	326	267
投資その他の資産		
投資有価証券	10,605	14,092
繰延税金資産	57	64
その他	179	227
貸倒引当金	34	34
投資その他の資産合計	10,807	14,349
固定資産合計	27,515	31,590
資産合計	51,299	55,805

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (令和5年12月31日)	当中間連結会計期間 (令和6年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,904	5,994
短期借入金	373	355
1年内返済予定の長期借入金	60	60
リース債務	35	35
未払金	1,218	1,188
未払法人税等	174	350
未払消費税等	109	205
賞与引当金	42	42
その他	584	660
流動負債合計	8,503	8,892
固定負債		
長期借入金	335	275
リース債務	342	325
繰延税金負債	1,789	2,971
退職給付に係る負債	3,733	3,660
預り保証金	2,550	2,532
その他	146	143
固定負債合計	8,897	9,907
負債合計	17,400	18,799
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,147	2,147
資本剰余金	1,420	1,446
利益剰余金	26,435	27,026
自己株式	1,370	1,352
株主資本合計	28,632	29,267
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,199	7,673
退職給付に係る調整累計額	12	9
その他の包括利益累計額合計	5,187	7,663
非支配株主持分	79	75
純資産合計	33,899	37,006
負債純資産合計	51,299	55,805

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

【中間連結会計期間】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 令和5年1月1日 至 令和5年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 令和6年1月1日 至 令和6年6月30日)
売上高	17,551	19,522
売上原価	14,036	15,181
売上総利益	3,514	4,341
販売費及び一般管理費	1 3,004	1 3,190
営業利益	510	1,150
営業外収益		
受取利息	2	2
受取配当金	189	205
その他	39	68
営業外収益合計	231	275
営業外費用		
支払利息	5	6
固定資産除却損	4	-
廃棄物処理費用	2	3
その他	2	2
営業外費用合計	15	11
経常利益	725	1,414
特別利益		
固定資産売却益	-	89
投資有価証券売却益	-	4
受取保険金	-	2 0
補助金収入	214	-
特別利益合計	214	94
特別損失		
災害による損失	-	2 71
固定資産除却損	-	10
特別損失合計	-	81
税金等調整前中間純利益	940	1,427
法人税、住民税及び事業税	352	342
法人税等調整額	0	74
法人税等合計	353	417
中間純利益	586	1,010
非支配株主に帰属する中間純損失()	28	4
親会社株主に帰属する中間純利益	614	1,014

【中間連結包括利益計算書】
 【中間連結会計期間】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 令和5年1月1日 至 令和5年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 令和6年1月1日 至 令和6年6月30日)
中間純利益	586	1,010
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,413	2,473
退職給付に係る調整額	0	2
その他の包括利益合計	1,414	2,476
中間包括利益	2,000	3,486
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	2,029	3,490
非支配株主に係る中間包括利益	28	4

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 令和5年1月1日 至 令和5年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 令和6年1月1日 至 令和6年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	940	1,427
減価償却費	559	593
投資有価証券売却損益（は益）	-	4
固定資産売却損益（は益）	-	89
災害による損失	-	71
固定資産除却損	4	10
貸倒引当金の増減額（は減少）	2	0
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	35	68
受取利息及び受取配当金	191	207
受取保険金	-	0
補助金収入	214	-
支払利息	5	6
売上債権の増減額（は増加）	439	2,527
棚卸資産の増減額（は増加）	710	739
仕入債務の増減額（は減少）	741	89
その他の資産の増減額（は増加）	192	122
その他の負債の増減額（は減少）	192	134
その他	7	5
小計	817	301
利息及び配当金の受取額	191	207
保険金の受取額	-	0
補助金の受取額	214	-
災害による損失の支払額	-	26
利息の支払額	2	2
法人税等の支払額	640	171
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,053	309
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	1,287	1,186
固定資産の売却による収入	0	131
投資有価証券の取得による支出	12	17
投資有価証券の売却による収入	20	7
その他	38	77
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,317	1,142
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	1	18
長期借入金の返済による支出	60	60
預り保証金の返還による支出	0	-
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	432	423
その他	16	16
財務活動によるキャッシュ・フロー	507	517
現金及び現金同等物に係る換算差額	6	8
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	2,873	1,342
現金及び現金同等物の期首残高	6,256	5,075
現金及び現金同等物の中間期末残高	1 3,383	1 3,732

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(中間連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(中間連結貸借対照表関係)

(1) 中間連結会計期間末日満期手形、電子記録債権の会計処理については、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休業日であったため、満期日に決済が行われたものとして処理しており、その金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (令和5年12月31日)	当中間連結会計期間 (令和6年6月30日)
受取手形	63百万円	90百万円
電子記録債権	168	150

(中間連結損益計算書関係)

(1) 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 令和5年1月1日 至 令和5年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 令和6年1月1日 至 令和6年6月30日)
発送費	1,329百万円	1,412百万円
給料及び手当 ()	648	617
賞与引当金繰入額	17	24
減価償却費 ()	75	121
退職給付費用 ()	60	36
貸倒引当金繰入額	2	0
研究開発費	240	232

() このほかに研究開発費に含まれているものは次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 令和5年1月1日 至 令和5年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 令和6年1月1日 至 令和6年6月30日)
給料及び手当	148百万円	133百万円
減価償却費	13	17
退職給付費用	6	5

(2) 受取保険金及び災害による損失

当社グループは、令和6年4月16日に兵庫県播磨南西部で発生した雹被害により、工場建物や製品在庫等に生じた被害金額を特別損失に計上しております。また、被害に対応する受取保険金額を特別利益に計上しております。

なお、今後発生する費用については、合理的な見積りが可能となった時点で計上いたします。また、受取保険金額については、確定した時点で当該金額を特別利益として計上することとしております。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

(1) 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 (自 令和5年1月1日 至 令和5年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 令和6年1月1日 至 令和6年6月30日)
現金及び預金勘定	3,383百万円	3,732百万円
現金及び現金同等物	3,383	3,732

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 令和5年1月1日 至 令和5年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
令和5年3月29日 定時株主総会	普通株式	432	50	令和4年12月31日	令和5年3月30日	利益剰余金

当中間連結会計期間(自 令和6年1月1日 至 令和6年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
令和6年3月27日 定時株主総会	普通株式	423	50	令和5年12月31日	令和6年3月28日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自令和5年1月1日 至令和5年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント							調整額 (注1)	中間連結 損益計算 書計上額 (注2)
	アグリ	化学品	建材	石油	不動産	運輸	計		
売上高									
アグリ	5,590	-	-	-	-	-	5,590	-	5,590
水処理薬剤	-	5,144	-	-	-	-	5,144	-	5,144
機能性材料	-	2,177	-	-	-	-	2,177	-	2,177
建材	-	-	1,506	-	-	-	1,506	-	1,506
石油	-	-	-	937	-	-	937	-	937
不動産	-	-	-	-	9	-	9	-	9
運輸	-	-	-	-	-	1,358	1,358	-	1,358
その他	-	94	-	-	-	-	94	-	94
顧客との契約から 生じる収益	5,590	7,416	1,506	937	9	1,358	16,817	-	16,817
その他の収益 (注3)	-	-	-	12	667	53	733	-	733
外部顧客への売上高	5,590	7,416	1,506	950	677	1,411	17,551	-	17,551
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	28	-	61	37	249	376	376	-
計	5,590	7,444	1,506	1,011	714	1,661	17,928	376	17,551
セグメント利益(は セグメント損失)	200	514	289	4	329	155	914	404	510

(注) 1.セグメント利益(はセグメント損失)の調整額 404百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であります。

2.セグメント利益(はセグメント損失)は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3.その他の収益は「リース取引に関する会計基準」の範囲に含まれる取引であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自令和6年1月1日 至令和6年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：百万円）

	報告セグメント							調整額 (注1)	中間連結 損益計算 書計上額 (注2)
	アグリ	化学品	建材	石油	不動産	運輸	計		
売上高									
アグリ	5,989	-	-	-	-	-	5,989	-	5,989
水処理薬剤	-	5,672	-	-	-	-	5,672	-	5,672
機能性材料	-	2,982	-	-	-	-	2,982	-	2,982
建材	-	-	1,787	-	-	-	1,787	-	1,787
石油	-	-	-	911	-	-	911	-	911
不動産	-	-	-	-	4	-	4	-	4
運輸	-	-	-	-	-	1,365	1,365	-	1,365
その他	-	74	-	-	-	-	74	-	74
顧客との契約から 生じる収益	5,989	8,729	1,787	911	4	1,365	18,787	-	18,787
その他の収益 (注3)	-	-	-	11	670	52	734	-	734
外部顧客への売上高	5,989	8,729	1,787	922	675	1,418	19,522	-	19,522
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	30	-	58	39	232	361	361	-
計	5,989	8,760	1,787	981	714	1,651	19,883	361	19,522
セグメント利益（は セグメント損失）	134	873	4	2	363	150	1,520	370	1,150

(注) 1. セグメント利益（はセグメント損失）の調整額 370百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であります。

2. セグメント利益（はセグメント損失）は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. その他の収益は「リース取引に関する会計基準」の範囲に含まれる取引であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

連結財務諸表規則第111条第1項ただし書きの規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められないため、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当中間連結会計期間 (自 令和6年1月1日 至 令和6年6月30日)

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 令和5年1月1日 至 令和5年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 令和6年1月1日 至 令和6年6月30日)
1株当たり中間純利益	71円00銭	119円80銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益 (百万円)	614	1,014
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益 (百万円)	614	1,014
普通株式の期中平均株式数(千株)	8,662	8,468

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

令和6年8月9日

多木化学株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

大阪事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 神前 泰洋

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 葉山 良一

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている多木化学株式会社の令和6年1月1日から令和6年12月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（令和6年1月1日から令和6年6月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、多木化学株式会社及び連結子会社の令和6年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の

注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R Lデータは期中レビューの対象には含まれていません。